

(総則)

第 1 条 令和 2 年度鴨川市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 給 水 戸 数 18,300 戸
- (2) 年 間 総 給 水 量 5,234,919 m³
- (3) 一 日 平 均 給 水 量 14,342 m³
- (4) 主要な建設改良事業
 建設改良事業費 523,076 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 事業収益		1,538,553 千円
第 1 項 営業収益		1,233,220 千円
第 2 項 営業外収益		305,332 千円
第 3 項 特別利益		1 千円
	支	出
第 1 款 事業費		1,499,637 千円
第 1 項 営業費用		1,375,810 千円
第 2 項 営業外費用		103,826 千円
第 3 項 特別損失		1 千円
第 4 項 予備費		20,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 637,962 千円は、過年度分損益勘定留保資金 441,699 千円、減債積立金 147,233 千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 49,030 千円で補填するものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		300,001 千円
第1項 企業債		300,000 千円
第2項 固定資産売却代金		1 千円
	支	出
第1款 資本的支出		937,963 千円
第1項 建設改良事業費		523,076 千円
第2項 企業債償還金		394,887 千円
第3項 予備費		20,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

事項	期間	限度額
清澄浄水場更新に伴う水道事業変更認可申請書作成業務委託料	自 令和2年度 至 令和3年度	26,829

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	300,000	普通貸借又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入 れる資金について、利率の見直しを 行った後においては、当該見直し後 の利率)	政府資金及び地方公共団体金融機構資金については その融通条件により、銀行その他の場合にはその債 権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還 期限の短縮、繰上償還並びに低利債への借換えをす ることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 178,658千円

(他会計からの補助金)

第10条 営業助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、80,000千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産購入限度額は、61,127千円と定める。

令和2年2月21日提出

鴨川市長 亀田 郁夫

1) 令和2年度鴨川市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1 事業収益			1,538,553	
	1 営業収益		1,233,220	
		1 給水収益	1,210,000	
		2 受託工事収益	9,332	
		3 その他の営業収益	13,888	
	2 営業外収益		305,332	
		1 給水申込負担金	14,639	
		2 受取利息及び配当金	300	
		3 雑収益	480	
		4 他会計補助金	80,000	
		5 県補助金	73,550	
		6 長期前受金戻入	136,363	
	3 特別利益		1	
		1 固定資産売却益	1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1 事業費			1, 499, 637	
	1 営業費用		1, 375, 810	
		1 原水費	29, 900	
		2 浄水費	569, 557	
		3 配水及び給水費	152, 642	
		4 受託工事費	9, 332	
		5 総係費	143, 235	
		6 減価償却費	470, 003	
		7 資産減耗費	1, 139	
		8 その他の営業費用	2	
	2 営業外費用		103, 826	
		1 支払利息及び企業債 取扱諸費	66, 939	
		2 雑支出	1, 887	
		3 消費税及び地方消費税	35, 000	
	3 特別損失		1	
		1 過年度損益修正損	1	
	4 予備費		20, 000	
		1 予備費	20, 000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			300,001	
	1 企業債		300,000	
		1 企業債	300,000	
	2 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			937,963	
	1 建設改良事業費		523,076	
		1 原水設備費	38,310	
		2 浄水設備費	88,682	
		3 配水設備費	389,785	
		4 営業設備費	6,299	
	2 企業債償還金		394,887	
		1 企業債償還金	394,887	
	3 予備費		20,000	
		1 予備費	20,000	

2) 令和2年度鴨川市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	千円
当年度純利益 (△は純損失)	45,099
減価償却費	470,003
引当金の増減額 (△は減少)	△ 232
長期前受金戻入額	△ 136,363
固定資産除却損	1,059
未収金の増減額 (△は増加)	1,378
未払金の増減額 (△は減少)	5,448
たな卸資産の増減額 (△は増加)	80
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>386,472</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 475,523
負担金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 475,523</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 376,060
出資金による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 76,060</u>
資金減少額	△ 165,111
資金期首残高	<u>1,251,087</u>
資金期末残高	1,085,976

3) 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数		給与費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	7	14 (9)	18,175	74,197	0	43,796	136,168	42,490	178,658
前 年 度	7	16 (0)	100	74,846	16,761	43,592	135,299	44,470	179,769
比 較	0	△ 2 (9)	18,075	△ 649	△ 16,761	204	869	△ 1,980	△ 1,111

※ () 内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その1週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外書き

職員手当の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	宿日直手当	合計
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	2,376	499	30	8,275	386	57	729	18,441	12,523	336	144	43,796
	前年度	2,823	599	30	7,918	386	0	729	18,271	12,368	324	144	43,592
	比較	△ 447	△ 100	0	357	0	57	0	170	155	12	0	204

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給与費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	7	14 (0)	100	74,197	0	43,296	117,593	39,510	157,103
前 年 度	7	16 (0)	100	74,846	16,761	43,592	135,299	44,470	179,769
比 較	0	△ 2 (0)	0	△ 649	△ 16,761	△ 296	△ 17,706	△ 4,960	△ 22,666

※ ()内は、再任用短時間勤務職員の外書き

職員 手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)	合計 (千円)
	本 年 度	2,376	499	30	8,275	386	57	729	17,941	12,523	336	144	43,296
	前 年 度	2,823	599	30	7,918	386	0	729	18,271	12,368	324	144	43,592
	比 較	△ 447	△ 100	0	357	0	57	0	△ 330	155	12	0	△ 296

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数		給与費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	0 (9)	18,075	0	0	500	18,575	2,980	21,555
前 年 度	0	0 (0)	0	0	0	0	0	0	0
比 較	0	0 (9)	18,075	0	0	500	18,575	2,980	21,555

※ () 内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その1週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外書き

職員 手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)	合計 (千円)
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	500	0	0	0	500
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	500	0	0	0	500

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額（千 円）	増 減 事 由 別 内 訳（千 円）		説 明	備 考
給 料	△ 649	給与改定に伴う 増 減 分	13		
		昇給に伴う 増 加 分	659		
		その他の増減分	△ 1,321	職員の異動等	
職 員 手 当	204	制度改正に伴う 増 減 分	265		
		その他の増減分	△ 61	職員の異動等	

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職 給 料 表 適 用		教 育 職 給 料 表 適 用 職 員	医 療 職 給 料 表 (一) 適 用 職 員	医 療 職 給 料 表 (二) 適 用 職 員	医 療 職 給 料 表 (三) 適 用 職 員
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職				
令和 2年2月1日 現在	平均給料月額(円)	363,841	300,000				
	平均給与月額(円)	443,157	386,541				
	平均年齢月数(歳)	46. 1	48. 2				
平成 31年2月1日 現在	平均給料月額(円)	367,650	296,300				
	平均給与月額(円)	399,863	343,942				
	平均年齢月数(歳)	46. 8	47. 2				

イ 初任給

区 分		企 業 職 給 料 表 適 用		教 育 職 給 料 表 適 用 職 員	医 療 職 給 料 表 (一) 適 用 職 員	医 療 職 給 料 表 (二) 適 用 職 員	医 療 職 給 料 表 (三) 適 用 職 員
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職				
鴨川市	高校卒	(円) 154,900	(円) 146,100 ～ 165,900	短大卒 (円)	(円)	短大卒 (円)	旧中5卒 (円)
	大学卒	182,200					
国	高校卒	150,600	147,900	短大卒		短大卒	旧中5卒
	大学卒	182,200					

ウ 級別職員数

区 分		企 業 職 給 料 表 適 用 職 員				教 育 職 給 料 表 適 用 職 員		医 療 職 給 料 表 (一) 適 用 職 員		医 療 職 給 料 表 (二) 適 用 職 員		医 療 職 給 料 表 (三) 適 用 職 員	
		一 般 行 政 職		技 能 労 務 職		適 用 職 員		適 用 職 員		適 用 職 員		適 用 職 員	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 2 年 2 月 1 日 現在	7 級	1	8.3										
	6 級	1	8.3										
	5 級	7	58.4										
	4 級	2	16.7										
	3 級	1	8.3	1	50.0								
	2 級			1	50.0								
	1 級												
	計	12	100.0	2	100.0								
平成 31 年 2 月 1 日 現在	7 級	1	7.1										
	6 級	1	7.1										
	5 級	10	71.6										
	4 級	1	7.1										
	3 級	1	7.1	1	50.0								
	2 級			1	50.0								
	1 級												
	計	14	100.0	2	100.0								

(級別の基準となる職務)

区 分	企 業 職 給 料 表 適 用 職 員	教 育 職 給 料 表 適 用 職 員	医 療 職 給 料 表 (一) 適 用 職 員	医 療 職 給 料 表 (二) 適 用 職 員	医 療 職 給 料 表 (三) 適 用 職 員
7 級	局長、主幹				
6 級	次長				
5 級	係長、主査				
4 級	副主査				
3 級	主任主事、主任技師				
2 級	主事、技師				
1 級	主事、技師				

エ 昇給

区 分		合 計	企 業 職 給 料 表 適 用		教育職給料表 適 用 職 員	医療職給料表 (一)適用職員	医療職給料表 (二)適用職員	医療職給料表 (三)適用職員
			一般行政職	技能労務職				
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	14	12	2				
	昇給に係る職員数 (B) (人)	14	12	2				
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)						
		2号給 (人)						
		3号給 (人)						
		4号給 (人)	14	12	2			
		5号給 (人)						
		6号給 (人)						
		7号給 (人)						
		8号給 (人)						
	比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	16	14	2				
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16	14	2				
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)						
		2号給 (人)						
		3号給 (人)						
		4号給 (人)	16	14	2			
		5号給 (人)						
		6号給 (人)						
		7号給 (人)						
		8号給 (人)						
	比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計（月分）	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月（月分）	12 月（月分）			
本 年 度	2. 2 5	2. 2 5	4. 5 0	有	
前 年 度	2. 2 2 5	2. 2 2 5	4. 4 5	有	
国 の 制 度	2. 2 5	2. 2 5	4. 5 0	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最高限度 （月分）	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2%～20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2%～20%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%) (令和2年2月1日現在)	—
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和2年2月1日現在)	—
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	—

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	・ 乗用車等を使用する場合 単価及び支給限度額が国と異なる

4) 債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	営業収益
横渚浄水場運転管理等業務委託料	千円		千円		千円	千円
平成30年12月議決	44,959	令和元年度	14,794	令和3年度まで	30,165	30,165
量水器交換等業務に係る委託料						
令和元年12月議決	14,355			令和2年度まで	14,355	14,355
電気・通信等施設整備及び事務機器等の保守に係る委託料						
令和元年12月議決	4,610			令和2年度まで	4,610	4,610
水質検査業務に係る委託料						
令和元年12月議決	15,301			令和2年度まで	15,301	15,301
土砂処理業務に係る委託料						
令和元年12月議決	57,970			令和2年度まで	57,970	57,970
薬品等に係る購入費						
令和元年12月議決	53,362			令和2年度まで	53,362	53,362
量水器検針等業務に係る委託料						
令和元年12月議決	103,136			令和4年度まで	103,136	103,136

5) 令和2年度鴨川市水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

		資 産 の 部		千円
		千円	千円	千円
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
イ	土 建		357,446	
ロ	減 価 却 累 計 額	2,415,609		
ハ	構 築 物	<u>△ 1,389,328</u>	1,026,281	
ニ	機 械 及 び 装 置	19,292,072		
ホ	減 価 却 累 計 額	<u>△ 10,094,332</u>	9,197,740	
ヘ	車 両 運 搬 具	4,347,857		
ト	減 価 却 累 計 額	<u>△ 3,114,243</u>	1,233,614	
	工 具 、 器 具 及 び 備 品	24,165		
	減 価 却 累 計 額	<u>△ 12,264</u>	11,901	
	建 設 仮 勘 定	14,355		
	有 形 固 定 資 産 合 計	<u>△ 12,829</u>	1,526	
			146,965	
				11,975,473
(2)	無 形 固 定 資 産			
イ	ダ ム 利 用 権		3,977	
ロ	水 利 権		280	
ハ	電 話 加 入 権		568	
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>4,825</u>
	固 定 資 産 合 計			11,980,298
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		1,085,976	
(2)	未 貸 倒 引 当 金	85,033		
(3)	貯 蔵 品	<u>△ 1,700</u>	83,333	
	流 動 資 産 合 計		<u>5,936</u>	
				1,175,245
				<u>13,155,543</u>

		負債の部	千円	千円
		千円	千円	千円
3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良等の財源に充てるための企業債		2,335,755	
(2)	引当金			
イ	修繕引当金		322,976	
	固定負債合計			2,658,731
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良等の財源に充てるための企業債		419,953	
(2)	未払金		114,403	
(3)	前受金		5,424	
(4)	引当金			
イ	賞与引当金		11,410	
(5)	その他の流動負債		1,000	
	流動負債合計			552,190
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		7,482,694	
(2)	長期前受金収益化累計額		△ 3,761,670	
	繰延収益合計			3,721,024
	負債合計			6,931,945

令和2年度鴨川市水道事業会計予算の財務諸表に関する注記表

1 重要な会計方針

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成しています。

【改定内容】

- ・「借入資本金」（＝企業債）を「負債」として計上
- ・適用が任意とされていた「みなし償却制度」を廃止
- ・計上が任意とされていた引当金の計上を義務化（要件に該当した場合）

(1) 借入資本金の表示区分の変更

借入資本金（企業債）は、民間の企業会計においては、社債又は借入金として負債に整理されているものですが、地方公営企業会計においては、昭和27年の地方公営企業法制定時から、自己資本金と並んで借入資本金として整理されています。これまで「負債」として整理すべきとの考えもありましたが、表示区分の変更は見送られてきた経緯があります。しかし、地方公営企業法施行令等の改正をもって、地方公営企業会計の「借入資本金」を「負債」に表示区分の変更をすることとなりました。

(2) 補助金等により取得した固定資産の償却制度等の変更

任意適用が認められていました、「みなし償却制度」は廃止され、償却資産の取得又は改良に充てるために交付された補助金等は、その交付相当額を長期前受金として負債の部の繰延収益に計上した上で、減価償却に応じて順次収益化することとなりました。

「みなし償却制度」とは、地方公営企業の固定資産で、資本的支出に充てるために交付された補助金等をもって取得したものについては、当該固定資産の取得に要した価額からその取得のために充てた補助金等の金額に相当する金額を控除した金額を帳簿原価等とみなして、各年度の減価償却額を算出することができる制度です。

(3) 引当金の計上方法

①退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備え、退職手当組合に加入し負担金として対応しており、将来的に追加負担が見込まれないため計上しません。ただし、追加的に引当の必要が生じると見込まれる場合については、状況に応じて積み立てることとしています。

②賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上しています。

③貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しています。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	30～50 年
構築物	10～60 年
機械及び装置	8～20 年
車両運搬具	4～ 6 年
工具、器具及び備品	4～15 年

②無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
ダム利用権	55 年
水利権	20 年

2 その他の注記

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととします。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成 26 年 3 月 31 日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成 26 年 3 月 31 日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理しています。

6) 令和元年度鴨川市水道事業予定損益計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

		千円	千円	千円
1	営業収益			
(1)	給水収益	1,123,895		
(2)	受託工事収益	8,483		
(3)	その他の営業収益	<u>13,470</u>	1,145,848	
2	営業費用			
(1)	原水費	27,873		
(2)	浄水費	514,984		
(3)	配水及び給水費	196,973		
(4)	受託工事費	8,641		
(5)	総係費	132,643		
(6)	減価償却費	452,282		
(7)	資産減耗費	760		
(8)	その他の営業費用	<u>2</u>	<u>1,334,158</u>	
	営業損失			188,310
3	営業外収益			
(1)	給水申込負担金	13,308		
(2)	受取利息及び配当金	300		
(3)	長期前受金戻入	136,651		
(4)	雑収益	479		
(5)	他会計補助金	80,263		
(6)	県補助金	<u>73,906</u>	304,907	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	78,930		
(2)	雑支出	<u>1,748</u>	<u>80,678</u>	<u>224,229</u>
	経常利益			<u>35,919</u>

5 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	<u>1</u>	1	
6 特 別 損 失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	1		
(2) そ の 他 特 別 損 失	<u>0</u>	<u>1</u>	<u>0</u>
当 年 度 純 利 益			35,919
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			89,211
その他未処分利益剰余金変動額			<u>131,547</u>
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>256,677</u></u>

7) 令和元年度鴨川市水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

	資	産	の	部		
	千円			千円		千円
1 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産						
イ 土 建 物				357,446		
ロ 減 価 却 累 計 額	2,380,409					
ハ 構 築 物	△ 1,350,140			1,030,269		
ニ 機 械 及 び 装 置	19,186,733					
ホ 減 価 却 累 計 額	△ 9,772,503			9,414,230		
ヘ 車 両 運 搬 具	4,122,090					
ト 減 価 却 累 計 額	△ 3,009,523			1,112,567		
有 形 固 定 資 産 合 計	23,362					
(2) 無 形 固 定 資 産	△ 8,953			14,409		
イ ダ ム 利 用 権	14,355					
ロ 水 利 権	△ 12,474			1,881		
ハ 電 話 加 入 権				39,610		
無 形 固 定 資 産 合 計					11,970,412	
固 定 資 産 合 計						11,975,837
2 流 動 資 産						
(1) 現 金 預 金					1,251,087	
(2) 未 貸 倒 引 当 金				86,411		
(3) 貯 蔵 品				△ 1,700	84,711	
流 動 資 産 合 計					6,016	
資 産 合 計						1,341,814
						13,317,651

		負	債	の	部	千円	千円
		千円		千円		千円	千円
3	固 定 負 債						
	(1) 企 業 債						
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債					2,455,708	
	(2) 引 当 金						
	イ 修 繕 引 当 金					322,976	
	固 定 負 債 合 計						2,778,684
4	流 動 負 債						
	(1) 企 業 債						
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債					376,060	
	(2) 未 払 金					108,955	
	(3) 前 受 金					5,424	
	(4) 引 当 金						
	イ 賞 与 引 当 金					11,642	
	(5) そ の 他 流 動 負 債					1,000	
	流 動 負 債 合 計						503,081
5	繰 延 収 益						
	(1) 長 期 前 受 金					7,482,694	
	(2) 長期前受金収益化累計額					△ 3,625,307	
	繰 延 収 益 合 計						3,857,387
	負 債 合 計						7,139,152

	資	本	の	部		
	千円			千円		千円
6	資	本	金			
	(1)	自	己	資	本	金
		資	本	金	合	計
						5,743,660
						<u>5,743,660</u>
7	剰	余	金			
	(1)	資	本	剰	余	金
		イ	再	評	価	積
		口	負		担	立
						0
						<u>0</u>
		資	本	剰	余	金
					合	計
						0
	(2)	利	益	剰	余	金
		イ	減	債	積	立
		口	利	益	積	立
						177,978
						184
		ハ	建	設	改	良
		二	繰	越	利	益
					剰	余
					金	合
						<u>256,677</u>
		利	益	剰	余	金
		剰	余	金	合	計
						434,839
						<u>434,839</u>
		資	本	資	本	合
		負	債	資	本	合
						<u>6,178,499</u>
						<u>13,317,651</u>

令和2年度鴨川市水道事業会計予算実施計画に関する内訳書

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	節		説明
				区分	金額	
1 事業収益	1 営業収益		1,538,553			
			1,233,220			
		1 給水収益	1,210,000	水道料金	1,210,000	水道料金収益
		2 受託工事収益	9,332	給水工事収益	9,332	給水取出工事収益等
		3 その他の営業収益	13,888	材料売却収益	1	
				手数料	6,370	開栓手数料等
				雑収益	200	次亜塩素売却収益等
				負担金	7,317	ダム管理負担金、補償工事事務費等
	2 営業外収益		305,332			
		1 給水申込負担金	14,639	給水申込負担金	14,639	加入者負担金
		2 受取利息及び配当金	300	預金等利息	300	
		3 雑収益	480	不用品売却収益	1	
				その他雑収益	479	電柱敷地料等
		4 他会計補助金	80,000	一般会計補助金	80,000	高料金対策補助金
		5 県補助金	73,550	県補助金	73,550	千葉県市町村水道総合対策事業補助金
		6 長期前受金戻入	136,363	長期前受金戻入	136,363	資本剰余金の収益計上
	3 特別利益		1			
		1 固定資産売却益	1	有形固定資産売却益	1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	節		説明
				区分	金額	
1 事業費	1 営業費用		1,499,637			
			1,375,810			
		1 原水費	29,900	備消品費	169	消耗器材等
				燃料費	25	発電機等燃料費
				通信運搬費	366	原水施設専用回線通信料等
				委託料	7,613	原水施設保守点検委託料等
				手数料	0	法定検査手数料
				賃借料	5,875	原水施設等用地賃借料
				修繕費	7,925	原水施設等修繕費
				動力費	4,715	原水施設等電気料
				材料費	500	原水施設材料費
				補償費	1,710	原水施設補償費
				負担金	1,000	原水施設負担金
				受水費	2	ダム等用水費
		2 浄水費	569,557	給料	26,148	職員給料（3人分）
				手当	12,965	扶養手当等
				賞与引当金繰入額	3,182	賞与のための引当（4月相当分）
				報酬	14,909	会計年度任用職員等報酬
				法定福利費	8,507	職員共済組合負担金等
				旅費	300	会計年度任用職員通勤費
				被服費	204	職員被服費
				備消品費	2,156	消耗器材等
				燃料費	84	発電機等燃料費

		光熱水費	197	灯油代等
		通信運搬費	3, 520	浄水施設専用回線通信料等
		委託料	93, 215	水質検査委託料等
		手数料	80	法定検査手数料
		賃借料	3, 031	浄水施設等用地賃借料
		修繕費	18, 125	浄水施設等修繕費
		動力費	51, 000	浄水施設等電気料
		薬品費	53, 362	浄水場用薬品費
		材料費	165	浄水場施設材料費
		受水費	278, 272	南房総広域水道企業団からの受水費
		負担金	135	土地改良区除外地決裁金
3 配水及び給水費	152, 642	給料	16, 929	職員給料（４人分）
		手当	8, 188	扶養手当等
		賞与引当金繰入額	2, 782	賞与のための引当（４月相当分）
		法定福利費	10, 356	職員共済組合負担金等
		被服費	51	職員被服費
		備用品費	2, 385	消耗器材等
		燃料費	1, 560	公用車燃料費
		印刷製本費	60	工事調書等
		委託料	24, 415	量水器交換業務委託料等
		手数料	40	車検手数料
		賃借料	2, 991	配水施設等用地賃借料
		修繕費	65, 130	配水施設等修繕費
		動力費	15, 153	配水施設等電気料
		材料費	2, 100	配水施設材料費
		負担金	502	入札システム等負担金

4 受託工事費	9,332	路面復旧費	1	
		材料費	1	
		工事請負費	9,330	給水取出工事費等
5 総係費	143,235	給料	31,120	職員給料（7人分）
		手当	14,534	扶養手当等
		賞与引当金繰入額	5,446	賞与のための引当（4月相当分）
		報酬	3,266	運営委員会委員等報酬
		法定福利費	21,627	職員共済組合負担金等
		旅費	903	普通旅費等
		被服費	37	職員被服費
		備用品費	2,000	消耗器材等
		印刷製本費	2,555	納入通知書等
		通信運搬費	6,142	事務所電話料等
		委託料	37,196	量水器検針業務委託料等
		手数料	4,648	口座振替手数料等
		賃借料	8,738	電算機賃借料等
		修繕費	1,402	配線等修繕費
		補償費	1	
		会費負担金	577	協議会負担金等
		保険料	1,234	建物共済保険料等
		公租公課	109	重量税等
		貸倒引当金繰入額	1,700	未収金に係る引当
6 減価償却費	470,003	有形固定資産減価償却費	469,403	建物、構築物、機械等、車両等、工具等
		無形固定資産減価償却費	600	水利権等

		7 資産減耗費	1,139	固定資産除却費	1,059	配水管等除却費
				たな卸資産減耗費	80	資産減耗費
		8 その他の営業費用	2	材料売却原価	1	
				雑支出	1	
	2 営業外費用		103,826			
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	66,939	企業債利息	66,439	企業債支払利息
				借入金利息	500	借入金利息
		2 雑支出	1,887	不用品売却原価	1	
				その他雑支出	1,886	その他雑支出
		3 消費税及び地方消費税	35,000	消費税及び地方消費税	35,000	消費税及び地方消費税
	3 特別損失		1			
		1 過年度損益修正損	1	過年度損益修正損	1	
	4 予備費		20,000			
		1 予備費	20,000	予備費	20,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	節		説明
				区分	金額	
1 資本的収入			300,001			
	1 企業債		300,000			
		1 企業債	300,000	企業債	300,000	建設改良費に係る企業債
	2 固定資産売却代金		1			
		1 固定資産売却代金	1	固定資産売却代金	1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	節		説明
				区分	金額	
1 資本的支出	1 建設改良事業費		937,963			
			523,076			
		1 原水設備費	38,310	工事請負費	38,310	取水ポンプ更新工事等
		2 浄水設備費	88,682	委託料	24,420	施設整備資料作成業務委託料
				工事請負費	64,262	浄水設備更新工事等
		3 配水設備費	389,785	委託料	92,710	設計等業務委託料
				材料費	1	
				工事請負費	297,072	配水管、配水施設設備等更新工事等
				土地購入費	1	
				その他費用	1	
		4 営業設備費	6,299	量水器購入費	4,999	量水器購入
				車両購入費	1,300	車両購入
	2 企業債償還金		394,887			
		1 企業債償還金	394,887	企業債償還金	394,887	企業債元金償還
	3 予備費		20,000			
		1 予備費	20,000	予備費	20,000	